

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年5月22日
【事業年度】	第48期（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小宅 芳弘
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 森崎 友記
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2010年1月	2011年1月	2012年1月	2013年2月	2014年2月
営業収益 (千円)	45,583,555	45,279,336	46,130,203	50,871,583	48,523,201
経常利益 (千円)	1,802,428	1,985,920	1,851,529	1,942,716	2,105,059
当期純利益 (千円)	630,960	800,245	278,162	479,753	740,970
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	10,929,352	11,552,305	11,653,053	11,956,494	12,521,685
総資産額 (千円)	15,312,998	15,613,512	17,681,157	18,659,755	17,978,369
1株当たり純資産額 (円)	616.58	651.73	657.42	674.53	706.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.59	45.14	15.69	27.06	41.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	74.0	65.9	64.1	69.6
自己資本利益率 (%)	5.7	7.1	2.4	4.1	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.1	22.2	63.7	36.9	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,777,533	2,106,492	2,315,264	1,579,443	692,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,808	1,110,759	1,140,430	1,319,673	990,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,790	197,152	179,328	176,930	177,284
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,791,410	6,588,623	7,583,103	7,668,828	7,195,166
従業員数 (人)	579	570	559	568	604
[外、平均臨時雇用者数]	[4,725]	[4,685]	[4,761]	[4,891]	[4,965]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期から売上高及びその他の営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、比較を容易にするために第46期以前につきましても同様に組替えて表示しております。

4. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員を記載しております。

5. 第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

7. 第47期は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1977年4月	均質で高品質の商品を提供及び店舗での生産性向上を目的として東京都世田谷区に「仙川食品工場」を開設
1980年12月	ポーション加工（調理用カット野菜のパック詰め加工）を目的として、「仙川食品工場」を増設
1982年6月	株式会社ジャパンマミーとフランチャイジー契約を締結し、持ち帰り弁当店「マミー」第1号店を開店
1983年2月	株式会社ジャパンマミーとのフランチャイジー契約を解消し、持ち帰り弁当店の屋号を「マミー」より「ファミリー」に変更
1984年11月	中華そば専門店「大石家経堂店」を開店
1986年9月	中華そば専門店の屋号を「大石家」より「香雅」に変更し、チャーシュー麺専門店に業態変更
1989年4月	本店を世田谷区南烏山より、同区池尻に移転
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1994年4月	本店を世田谷区池尻より、調布市仙川町に移転
1994年8月	中華店舗の多店舗化に備えるため東京都八王子市に「八王子食品工場」を開設
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年9月	オリジン弁当の第100号店として「オリジン弁当茗荷谷店」を開店
1998年12月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社設立、店舗内装工事斡旋、厨房機器の販売等を担当
1999年7月	ミニストップ株式会社と業務提携を締結
1999年8月	株式会社ニックフーズと資本・業務提携を締結
1999年9月	ミニストップ株式会社のコンビニとオリジン弁当の複合店として「プラザ24上小田中店」を開店
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当ジャスコ成田店」を開店
2000年8月	ミニストップ株式会社のコンビニのFC店「プラザ平和島店」を開店
2001年12月	オリジン弁当の第300号店として「オリジン弁当秋津店」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2002年7月	新しい業態として「オリジンダイニングごはん屋登戸店」第1号店を開店
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ．E．N方南町店」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2007年1月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社の業務をオリジン東秀株式会社に移管し、同社を清算結了。
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2009年7月	おにぎりと唐揚げの専門店「おにから屋」1号店をジャスコ柏店（現イオン柏店）内に開店
2010年2月	オフィスビルのお弁当フードコート「屋台デリ」に出店開始
2010年11月	イオングループ各社のデリカ売場と融合するデリカ融合事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオン御嶽山駅前店）に出店
2013年3月	イオングループ中期経営計画の一つであるシニアシフトに対応するため、東京都江戸川区にて食事宅配事業開始
2014年2月	スイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた新業態として「キッチンオリジン池袋店」を開店

### 3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営するオリジン弁当事業と、中華料理の飲食店を運営する中華東秀事業及びイオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業の3事業を経営しております。

なお、当事業年度より食事宅配事業を開始いたしました。当事業年度においては、金額的・量的重要性が低いため、報告セグメントは「その他」の区分に含めて表示しております。

#### オリジン弁当事業

弁当は、注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしないスピード提供品として、直前調理の「作り置き弁当」を販売しております。すべてオリジナル食材を使用し、作りたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月2回発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

路面店はすべて直営で運営しておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内にコンセッション契約として出店しております。

#### 中華東秀事業

ラーメン、チャーハン、ギョーザをはじめ、回鍋肉や生姜焼定食、中華丼等、中華料理の定番メニューをリーズナブルな価格で提供しております。主力品の「ギョーザ」や原材料である「カット野菜」「タレ」等は、創業以来培ってきた独自製法を基に山梨県上野原市の自社工場で毎日製造し店舗へ納品しております。

路面店はすべて直営で運営しております。

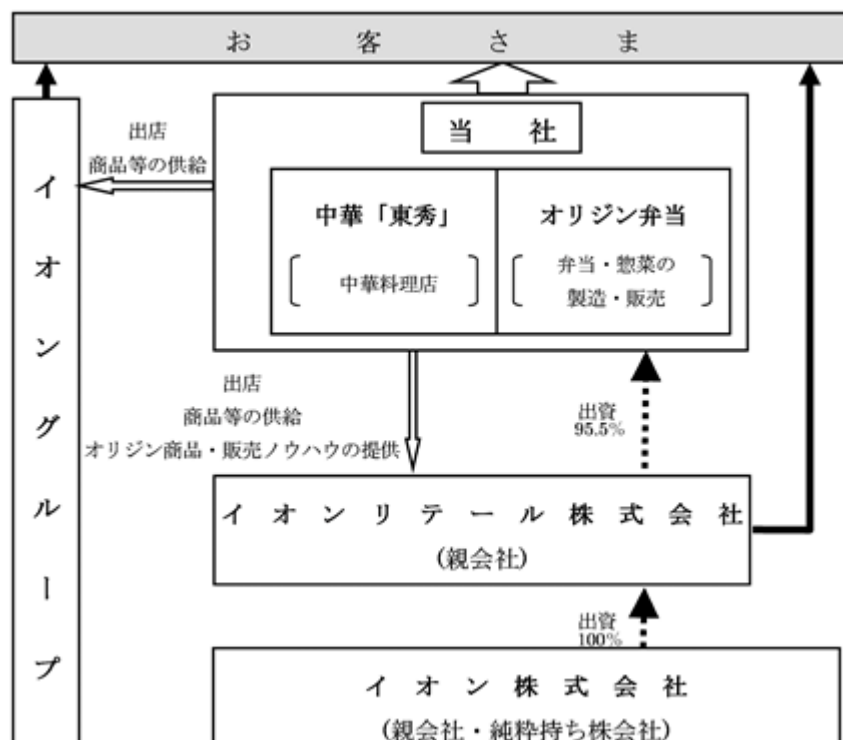
#### デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へのオリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。

#### その他

イオングループ等へのおせち料理の販売、食事宅配事業及び店舗設備関連事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

### 4【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,993	純粹持株会社	間接 95.74	役員の兼任
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	48,970,000	G M S 事業	直接 95.74	役員の兼任

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

- (2) 連結子会社  
 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2014年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
604(4,965)	36.52	7年10ヶ月	5,100

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン弁当事業	385(4,545)
中華東秀事業	30(366)
デリカ融合事業	55(0)
その他	6(20)
全社共通	128(34)
合計	604(4,965)

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 臨時雇用者数は2月末現在の雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

### (2) 労働組合の状況

- 結成年月日 2002年3月16日
- 名称 オリジン東秀ユニオン
- 所属上部団体 U A ゼンセン
- 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 698名(2014年2月28日現在)

- (注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(203名)を含んでおります。  
 2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。  
 3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の効果等により、円安・株高の進行や企業収益の改善など景気回復の兆しがみられたものの、一方で海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。外食・中食業界におきましては、業種を越えた企業間競争の激化や円安による原材料価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は、これまで以上に「お客さまの食の安全」を基本に、品質・品揃え・サービスの向上を最重視した営業の強化を図ってまいりました。毎月25日の「お客さま感謝デー」をはじめとした販売促進を充実するとともに、商品面では、原材料にこだわった「イチオシ弁当」シリーズの発売や、旬の食材を使用した100g178円の均一価格としては価値ある量り売り惣菜・サラダの開発・販売を行い、お客さまを飽きさせない選べる売場づくりに注力してまいりました。

店舗展開においては「オリジン弁当」30店舗、「中華東秀」5店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個別別に検討を行い、「オリジン弁当」19店舗、「中華東秀」6店舗を閉鎖いたしました。競合店との差別化や設備の標準化を目的とした店舗の活性化については、「オリジン弁当」137店舗、「中華東秀」5店舗を実施し、ほぼ全店舗が業績の向上を果たしました。また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では85拠点に展開し、合計190拠点になりました。

営業収益は、485億23百万円（前事業年度は決算期変更により13ヶ月で508億71百万円）で前年比95.4%となりました。既存店の売上高は、日商ベースでオリジン弁当事業が97.1%、中華東秀事業が96.1%で、節約志向の強まりによる客単価の低下等が影響いたしました。

売上総利益面においては、天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率を抑えられたものの、食材価格の高騰により、原価率は42.1%と前年の41.9%から0.2ポイントの上昇となりました。また、デリカ融合事業によるロイヤリティ収入増加により、営業総利益は289億8百万円（同299億75百万円）で前年比96.4%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組み、販売費及び一般管理費は268億40百万円（同280億70百万円）で前年比95.6%となりました。

その結果、営業利益は、20億68百万円（同19億4百万円）で前年比108.6%となりました。また、当事業年度における減損損失6億75百万円（同87百万円）や、その他店舗閉鎖損失を含め7億53百万円（同8億52百万円）の特別損失を計上し、当期純利益は7億40百万円（同4億79百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの名称については、従来「FC事業」として記載していたものを、事業内容をより明確に表示するため、当事業年度より「デリカ融合事業」と記載を変更しております。

#### オリジン弁当事業

30店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗19店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は561店舗となりました。

この結果、営業収益は436億65百万円（前年同期比93.5%）、営業利益は32億33百万円（前年同期比92.9%）となりました。

#### 中華東秀事業

5店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗6店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は51店舗となりました。

この結果、営業収益は29億22百万円（前年同期比94.0%）、営業利益は34百万円（前年同期比53.7%）となりました。

#### デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、85拠点に展開し、当事業年度末の拠点数は190拠点となりました。

この結果、営業収益は17億78百万円（前年同期比190.8%）、営業利益は8億77百万円（前年同期比194.1%）となりました。

#### その他

食事宅配事業や店舗設備関連事業等で、営業収益は1億56百万円（前年同期比139.3%）、営業損失は47百万円（前事業年度は営業利益51百万円）となりました。

なお、前事業年度は決算期変更により13ヶ月となっております。そのため、前事業年度（2012年2月1日～2013年2月28日）と当事業年度（2013年3月1日～2014年2月28日）とは対象期間が異なっております。（以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、4億73百万円減少し、当事業年度末には71億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億92百万円(前事業年度は15億79百万円の獲得)となりました。これは法人税等の支払額が12億円、引当金の減少が11億3百万円あったものの、税引前当期純利益が14億38百万円、減価償却費9億6百万円、減損損失6億75百万円などの非資金費用等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億90百万円(前事業年度は13億19百万円の支出)となりました。これは新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に9億6百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円(前事業年度は1億76百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額が1億77百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第48期 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当事業	854,683	93.6
中華東秀事業	285,777	107.4
合計	1,140,461	96.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第48期 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当事業	43,665,185	93.5
中華東秀事業	2,922,926	94.0
デリカ融合事業	1,778,775	190.8
その他	156,314	139.3
合計	48,523,201	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は、政府の成長戦略による景気回復の兆しがみられるものの、企業の営業収益確保の厳しい環境には変わりありません。

このような状況の中、当社は、「お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けます」を基本理念とし、「食」を通じてお客さまの健康を真に考え、より便利でより身近な存在へ」を大方針に掲げ、持続的成長を目指し下記の課題を実行してまいります。

首都圏を中心に年間50店舗以上の新規出店をスピード感をもって実行し、新規モデルの展開や併設型の出店継続とともに、新たな立地創造を図ってまいります。

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業を加速させ、圧倒的に支持の高いデリカ売場を確立し、グループシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

労働環境改善等、E S（従業員満足度）向上を目指した内部統制及び教育体制の強化を行い、人材の質をさらに高めることで収益性の向上を図るとともに、ソフト・ハード両面から店舗営業力の改善を図り、お客さまに満足いただける店舗づくりに邁進してまいります。

カロリーや栄養成分、アレルギー等の食事を選ぶ基準となる情報をさらに明確に分かり易く表示し、安心・安全への対応を強化してまいります。

消耗品等の価格交渉、使用量の適正化、作業システムの改善を常に実行し、コスト削減と生産性向上に努めてまいります。

高齢化社会を見据え、商品・店舗環境等あらゆる面での「シニア対応」を具現化してまいります。2013年度はその一環として「食事宅配事業」をスタートいたしました。2014年度は事業モデルを再構築し、拠点数の拡大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2014年5月22日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン弁当を主体とした出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2014年2月28日現在)

区分	オリジン弁当	中華東秀	合計
東京都	284	24	308
神奈川県	127	25	152
大阪府	55		55
千葉県	45	2	47
埼玉県	37		37
兵庫県	9		9
奈良県	2		2
京都府	1		1
滋賀県	1		1
合計	561	51	612

当社は、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店、スイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた「キッチンオリジン」及び、「おにから屋」の屋号でおにぎり・唐揚げの販売に特化した専門店の3業態を展開しているオリジン弁当事業と、「東秀」を屋号とした中華料理の路面店を展開している中華東秀事業の2事業で店舗展開を行っております。2014年2月末の店舗数は、オリジン弁当事業561店舗、中華東秀事業51店舗の計612店舗であります。当事業年度に「オリジン弁当」30店舗、「中華東秀」5店舗を新規出店いたしました。今後も「オリジン弁当」「キッチンオリジン」を中心に店舗展開を進めてゆく方針であります。

したがって、オリジン弁当事業の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。



## 競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン弁当」では、保存料・合成着色料の未使用、新商品の高頻度投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又は更なる競合激化によってコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### 外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。放射性物質の食品汚染への懸念、食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、カントリーリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

また、新型インフルエンザ等、伝染型の病気蔓延の程度により、来店客数の減少或いは従業員の感染による出勤停止等、営業活動に支障をおよぼす事態が予測されます。当社では親会社のイオン株式会社との情報交換を密にするとともに、感染時の対応フローを確立、感染拡大を最小限に抑える体制をとっております。また店舗及び従業員に対して、感染予防に対する行動基準の徹底を図っております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### 食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査課を設置し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施し、万全を期しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、2014年2月末現在、約10,200人の臨時従業員を擁しているとおおり、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、継続雇用は重要な経営施策と考えております。

したがって、短時間労働者を対象とした処遇改善、或いは法改正が行われた場合、企業側の人件費負担が増加する可能性があるため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### 個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）へ移行しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### 災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、179億78百万円であり、前事業年度末から6億81百万円減少しております。これは主に現金及び預金が6億26百万円、未収入金が3億65百万円それぞれ増加したものの、預け金が10億80百万円、有形固定資産が4億5百万円、また繰延税金資産が2億26百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、54億56百万円であり、前事業年度末から12億46百万円減少しております。これは主に厚生年金基金脱退損失引当金が7億6百万円、未払法人税等が5億31百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、125億21百万円であり、前事業年度末から5億63百万円増加しております。これは主に配当金の支払で1億77百万円減少したものの、当期純利益が7億40百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

2014年2月期の業績について

当事業年度は「オリジン弁当」30店舗、「中華東秀」5店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個店別に検討を行い、「オリジン弁当」19店舗、「中華東秀」6店舗を閉鎖し、営業収益は485億23百万円（前事業年度は13ヶ月で508億71百万円）となりました。天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率を抑えられたものの、食材価格の高騰により、原価率は42.1%と前年の41.9%から0.2ポイントの上昇となりました。また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業を85拠点に展開し、合計190拠点によるロイヤリティ収入の増加により、営業総利益は289億8百万円（同299億75百万円）で前年比96.4%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組み、販売費及び一般管理費は268億40百万円（同280億70百万円）で前年比95.6%となりました。

その結果、営業利益は、20億68百万円（同19億4百万円）で前年比108.6%となりました。また、当事業年度における減損損失6億75百万円（同87百万円）や、その他店舗閉鎖損失を含め7億53百万円（同8億52百万円）の特別損失を計上し、当期純利益は7億40百万円（同4億79百万円）となりました。

既存店売上高について

対前年同月比増減率（%）

区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	2.28	6.23	0.84	0.92	2.76	5.50
全店	3.43	6.95	1.70	1.94	2.90	5.69
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	2.99	7.93	3.03	1.18	0.63	2.64
全店	3.49	7.85	3.48	0.04	1.88	3.36

(注) 1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

政府の成長戦略による景気回復の兆しがみられるものの、経済情勢の不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。節約志向が強い環境の中、客数確保に重点を置いた営業活動を実施いたしました。主要業態である「オリジン弁当」では毎月1日に特に価値の高い「イチオシ弁当」を発売し、毎月25日の「お客さま感謝デー」では、人気商品をお買得価格でご提供するとともに、「昼得」「夜得」などの販売促進を充実させ、お客さまに対して分かりやすく飽きの来ない売場作りに努めました。

上期は、客単価では前年比99.7%と微減にとどまりましたが、客数前年比は97.1%と前年を下回り、既存店売上高前年比は96.8%となりました。

下期は、客数では前年比98.4%とわずかに回復しましたが、客単価前年比は99.0%にとどまり、既存店売上高前年比は97.3%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：千円)

	第48期
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	990,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679
現金及び現金同等物の減少額	473,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,668,828
現金及び現金同等物の期末残高	7,195,166

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高の増加時においては直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できるため、営業活動のキャッシュ・フローは増加する傾向にあります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等による有形固定資産の取得による支出が大半を占めますが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度を活用し、有効に運用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、「オリジン弁当」「中華東秀」35店舗を新規出店するなどして、設備投資額は10億37百万円となりました。

オリジン弁当事業では30店舗の新規出店等により、設備投資額は7億70百万円となり、中華東秀事業では5店舗の新規出店等により、設備投資額は1億99百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、612店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン弁当事業]

(2014年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	284 (282)	198.42	225,584	23,577.86 (23,330.36)	628,642	343,063	2,264	1,199,554	119	2,230
神奈川県計	127 (127)	1,019.29 (1,019.29)		11,077.20 (11,077.20)	283,526	143,925	1,782	429,234	41	989
大阪府計	55 (55)			4,412.50 (4,412.50)	189,536	135,057		324,593	20	451
千葉県計	45 (45)			3,569.23 (3,569.23)	78,035	53,104	1,440	132,579	13	392
埼玉県計	37 (37)	696.04 (696.04)		3,071.48 (2,907.47)	94,033	50,991	873	145,898	15	295
兵庫県計	10 (10)			722.93 (722.93)	116,251	54,345		170,596	3	75
奈良県計	2 (2)					753		753	1	19
京都府計	1 (1)					494		494	1	10
滋賀県計	1 (1)					395		395	1	11
合計	562 (560)	1,913.75 (1,715.33)	225,584	46,431.21 (46,019.70)	1,390,025	782,130	6,360	2,404,101	214	4,472

[中華東秀事業]

(2014年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	24 (24)			2,162.80 (2,162.80)	84,439	56,222		140,662	7	164
神奈川県計	25 (25)			2,167.44 (2,167.44)	94,856	66,997	866	162,719	5	176
千葉県計	2 (2)			181.53 (181.53)	12,960	6,562		19,523		17
合計	51 (51)			4,511.79 (4,511.79)	192,256	129,782	866	322,905	12	357

(ロ) 生産及び本社その他設備

(2014年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン弁当 事業 中華東秀事業	7,858.56	651,785	2,805.23	361,515	11,867	101,303	1,126,470	15	64
本社 (東京都調布市)	オリジン弁当 事業 中華東秀事業 デリカ融合事 業 全社共通			323.44 (323.44)	21,110	72,842		93,953	352	52
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通			77.94 (77.94)	1,526	632		2,158	7	
その他 (長野県諏訪郡原村 他)	全社共通	2,069.00	22,158	293.31 (293.31)	8,260	4,504	657	35,581	4	20
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	123,667	506	528	398,149		
合計		10,795.96	947,390	4,357.94 (694.69)	516,080	90,353	102,488	1,656,313	378	136

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち( )書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。  
 3. パートタイマーは2月末現在の雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。  
 4. 「その他」は、構築物、機械及び装置並びに車両運搬具の合計であり、建設仮勘定は含まれておりませ  
 ん。  
 5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。  
 6. 店舗数には、開店日が翌事業年度となる1店舗が含まれております。  
 7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2～5	44,410	74,139

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後もオリジン弁当部門を中心に積極的に出店してまいります。第49期(2015年2月期)の設備投資は、オリ  
 ジン弁当部門50店舗、中華東秀部門5店舗計55店舗を計画しております。

設備投資額は第49期合計で13億30百万円(長期差入保証金を含む)を見込んでおります。

2014年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、  
 全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設 50店舗	東京都江 戸川区他	オリジン 弁当事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	1,200,000	12,458	自己資金	2013年12月	2015年2月	
店舗新設 5店舗	未定	中華東秀 事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	130,000		自己資金	2014年度中	2015年2月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2014年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2014年5月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ~2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

2014年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	16	6	1	870	895	-
所有株式数(単元)	-	-	2,355	170,056	3,393	1	1,848	177,653	4,144
所有株式数の割合 (%)	-	-	1.32	95.72	1.91	0.00	1.04	100.0	-

(注)1.自己株式44,079株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ239単元及び34株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

2014年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
シティグループ グローバルマー ケッツ ホンコン リミテッド セ キュリティーズ (常任代理人)シティバンク銀行株 式会社証券業務部	50TH FLOOR, CITIBANK TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャ ルコープ アジア (常任代理人)リーマン・ブラザー ズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人)株式会社三菱東京U FJ銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,079	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
計		17,594,149	99.01

(注)1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が23,934株、失念株式が8,976株あります。

2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2014年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,144	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23,900株(議決権の数239個)及び34株が含まれております。

【自己株式等】

2014年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,000	-	44,000	0.25
計	-	44,000	-	44,000	0.25

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	30,375
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は2014年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,079	-	44,079	-

(注) 当期間における保有自己株式は2014年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が増加したことを勘案し、1株につき5円増額の15円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けるための課題への取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2014年4月16日 取締役会決議	265,880	15

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		前原 正憲	1960年4月14日生	1985年4月 当社入社 1998年5月 当社オリジン事業部長 1999年4月 当社第一営業部第1地区部長 2000年6月 当社取締役 2000年6月 当社第一営業部長 2001年3月 当社オリジン事業部長兼西地区部長 2001年10月 当社オリジン事業部長兼第3エリア部長 2003年2月 当社経営企画室長 2003年12月 当社経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長 2004年12月 当社新業態事業部長 2006年4月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当 2006年7月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部長 2007年2月 当社関東オリジン事業本部長 2007年6月 当社オリジン第一事業部長兼営業企画部担当 2008年1月 当社オリジン事業本部長代行 2009年2月 当社オリジン事業本部長 2011年4月 当社常務取締役 2011年4月 当社オリジン事業本部長兼開発建設担当 2012年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	-
常務取締役	営業統括本部長	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部長(関東コンセグループ担当) 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業部長 2012年2月 当社コンセ・FC事業本部長 2012年4月 当社取締役 2014年3月 当社営業統括本部長(現任) 2014年5月 当社常務取締役(現任)	(注2)	-
取締役		西野 克	1963年2月8日生	1985年4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社 2004年2月 同社コーディネーター部長 2006年3月 同社デリカ部長 2009年3月 同社中四国食品部長 2011年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長 2013年5月 当社取締役(現任) 2014年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品統括部長(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	中園 良隆	1955年1月5日生	1978年3月 福岡ジャスコ株式会社(現イオン九州株式会社)入社 1987年10月 同社コントロール部長 1996年4月 同社経営企画室長 1998年9月 同社経営品質改革部長 1999年9月 同社ジャスコ大村店長 2002年9月 同社コントロール部長 2008年5月 イオン株式会社GMS事業戦略チーム 2011年3月 同社GMS事業戦略チームリーダー 2011年5月 株式会社サンデー監査役 2014年4月 当社管理本部 2014年5月 当社取締役(現任) 2014年5月 当社管理本部長(現任)	(注2)	-
取締役	開発・建設本部長	野口 浩之	1960年9月13日生	1999年11月 当社入社 2004年6月 オリジンシステム株式会社取締役 2006年6月 同社常務取締役 2007年2月 同社建設部長 2011年2月 当社開発・建設本部長(現任) 2014年5月 当社取締役(現任)	(注2)	-
取締役	人事本部長	大西 勝	1966年10月28日生	1993年7月 株式会社クックサン入社 2001年3月 当社入社 2001年3月 当社社長室長 2006年4月 当社人事部長 2013年3月 当社経営・人事本部長 2014年3月 当社人事本部長(現任) 2014年5月 当社取締役(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮武 正容	1952年9月4日生	1979年8月 株式会社ニチイ（現イオンリテール株式会社）入社 2002年3月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）総合企画室長 2010年3月 同社東関東営業室長 2011年5月 株式会社ツヴァイ代表取締役社長 2014年5月 当社常勤監査役（現任）	（注3）	-
監査役		川越 靖史	1963年8月30日生	1986年11月 ミニストップ株式会社入社 2001年3月 同社お客様サービス部長兼環境推進部長 2003年9月 同社C A推進室長 2005年3月 韓国ミニストップ株式会社出向 2009年2月 イオン株式会社戦略的小型店事業戦略チーム（現任） 2013年5月 当社監査役（現任）	（注4）	-
監査役		杵 考一郎	1966年8月2日生	1991年4月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）入社 1991年4月 同社経理部 2003年11月 同社財務経理部マネージャー 2008年3月 イオンリテール株式会社財務経理部マネージャー（現任） 2013年5月 当社監査役（現任）	（注4）	-
監査役		米谷 直	1973年10月23日生	1998年10月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2002年9月 同社財務部 2013年3月 同社経理部 2013年4月 同社関連企業部（現任） 2013年5月 ミニストップ株式会社監査役（現任） 2014年5月 当社監査役（現任）	（注3）	-
計						-

（注）1．監査役 宮武正容、川越靖史、杵考一郎及び米谷直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2．2014年5月21日開催の定時株主総会から1年間
- 3．2014年5月21日開催の定時株主総会から4年間
- 4．2013年5月24日開催の定時株主総会から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

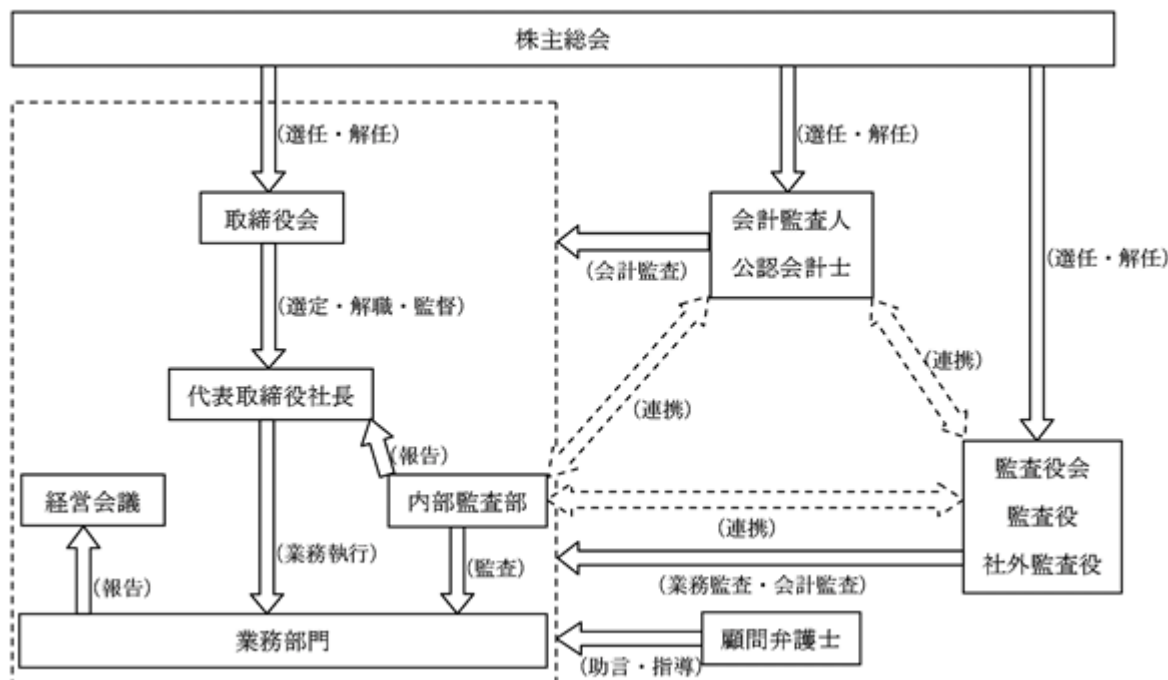
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実に基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

#### (ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の部門長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、4名全員が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む2名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	飯島誠一	池田徹
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士 4名	その他 5名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	7名	78,231千円	2名	12,319千円

(注) 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額5百万円(取締役4百万円、監査役0百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
 社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引關係その他の利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会14回、監査役会12回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、2012年4月20日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を3月1日から2月末日までに変更いたしました。これに伴い、前事業年度は2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2013年3月1日から2014年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。



## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,968,828	2,595,166
売掛金	8,227	20,364
商品及び製品	401,717	399,575
仕掛品	279	495
原材料及び貯蔵品	37,782	50,808
前払費用	286,394	286,155
預け金	3 5,700,000	3 4,619,413
繰延税金資産	464,024	168,363
未収入金	3 1,073,329	3 1,438,477
未収還付法人税等	-	210,761
その他	188,013	117,246
貸倒引当金	2,570	3,730
流動資産合計	10,126,028	9,903,099
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 10,557,490	1 10,612,584
減価償却累計額	2 8,270,045	2 8,637,889
建物(純額)	2,287,445	1,974,695
構築物	57,911	59,428
減価償却累計額	2 49,148	2 50,675
構築物(純額)	8,763	8,752
機械及び装置	192,111	196,643
減価償却累計額	81,696	96,866
機械及び装置(純額)	110,414	99,777
車両運搬具	221	1,051
減価償却累計額	26	393
車両運搬具(純額)	194	657
工具、器具及び備品	2,187,433	2,502,119
減価償却累計額	2 1,095,772	2 1,500,359
工具、器具及び備品(純額)	1,091,660	1,001,760
土地	1 899,529	1 899,529
建設仮勘定	1,578	9,138
有形固定資産合計	4,399,585	3,994,310
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	370,643	312,000
その他	26,896	27,135
無形固定資産合計	397,539	339,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,674	2,689
長期前払費用	120,690	107,640
長期差入保証金	2,509,118	2,467,041
前払年金費用	-	19,788
繰延税金資産	695,180	764,101
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	60,730	64,853
賃貸不動産(純額)	402,271	398,149
その他	30,363	16,148
貸倒引当金	33,698	33,735
投資その他の資産合計	3,736,601	3,741,823
<b>固定資産合計</b>	<b>8,533,727</b>	<b>8,075,269</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,659,755</b>	<b>17,978,369</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,789,497	1,814,591
未払金	1,830,699	2,087,505
未払法人税等	531,339	-
未払消費税等	148,536	102,735
賞与引当金	134,378	142,530
役員業績報酬引当金	4,000	-
厚生年金基金脱退損失引当金	706,929	-
資産除去債務	3,394	1,030
その他	36,361	44,588
流動負債合計	5,185,135	4,192,982
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	369,752	-
役員退職慰労引当金	82,184	49,554
資産除去債務	1,060,711	1,087,752
その他	5,476	126,394
固定負債合計	1,518,125	1,263,700
<b>負債合計</b>	<b>6,703,261</b>	<b>5,456,683</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	443,379	1,007,095
利益剰余金合計	5,696,341	6,260,057
自己株式	99,438	99,468
株主資本合計	11,957,451	12,521,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	549
評価・換算差額等合計	956	549
純資産合計	11,956,494	12,521,685
負債純資産合計	18,659,755	17,978,369

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	49,821,622	46,625,746
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	283,794	401,717
当期製品製造原価	1,178,522	1,144,677
当期商品仕入高	19,835,877	18,468,002
合計	21,298,194	20,014,397
商品及び製品期末たな卸高	401,717	399,575
売上原価合計	20,896,477	19,614,822
売上総利益	28,925,145	27,010,924
その他の営業収入	1,049,961	1,897,455
営業総利益	29,975,106	28,908,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,903	84,673
給料手当及び賞与	2,860,152	2,821,246
パートアルバイト給料	11,352,738	10,654,549
法定福利費	923,302	979,125
福利厚生費	377,241	318,822
退職給付費用	261,046	72,345
役員退職慰労引当金繰入額	13,694	8,180
役員業績報酬	-	1,040
賞与引当金繰入額	127,799	138,254
発送配達費	1,798,897	1,938,869
水道光熱費	2,085,266	2,063,240
消耗品費	635,590	571,518
リース料	82,756	61,170
賃借料	3,361,228	3,226,374
減価償却費	914,081	858,220
貸倒引当金繰入額	536	1,152
その他	3,131,119	3,057,590
販売費及び一般管理費合計	28,070,355	26,840,012
営業利益	1,904,750	2,068,366
営業外収益		
受取利息	4 20,370	4 12,202
受取配当金	412	252
受取家賃	28,769	26,361
その他	10,278	15,576
営業外収益合計	59,831	54,392
営業外費用		
現金過不足	10,620	8,182
貸倒引当金繰入額	2,791	44
減価償却費	4,583	4,122
不動産賃貸費用	3,484	3,706
その他	385	1,644
営業外費用合計	21,864	17,700
経常利益	1,942,716	2,105,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
<b>特別利益</b>		
立退補償金	32,172	-
退職給付制度改定益	-	76,347
固定資産売却益	1 20,442	1 2,666
その他	952	7,941
特別利益合計	53,568	86,955
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 42,931	2 27,811
減損損失	3 87,578	3 675,313
店舗閉鎖損失	-	42,984
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	706,929	-
その他	15,066	7,886
特別損失合計	852,506	753,995
税引前当期純利益	1,143,778	1,438,019
法人税、住民税及び事業税	870,000	471,154
法人税等調整額	205,974	225,894
法人税等合計	664,025	697,049
当期純利益	479,753	740,970

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)		当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	626,209	53.1	634,341	55.4
労務費		255,181	21.7	232,202	20.3
経費		296,733	25.2	278,349	24.3
当期総製造費用		1,178,124	100.0	1,144,893	100.0
期首仕掛品たな卸高		677		279	
合計		1,178,802		1,145,173	
期末仕掛品たな卸高		279		495	
当期製品製造原価		1,178,522		1,144,677	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
水道光熱費(千円)	85,994	83,694
発送配達費(千円)	77,505	73,492
減価償却費(千円)	45,360	44,521
店舗維持費(千円)	25,971	22,514
消耗品費(千円)	20,222	20,165

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	140,880	5,393,842	99,431	11,654,958	
当期変動額										
剰余金の配当						177,254	177,254		177,254	
当期純利益						479,753	479,753		479,753	
自己株式の取得								6	6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	302,498	302,498	6	302,492	
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	443,379	5,696,341	99,438	11,957,451	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,905	1,905	11,653,053
当期変動額			
剰余金の配当			177,254
当期純利益			479,753
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948	948	948
当期変動額合計	948	948	303,440
当期末残高	956	956	11,956,494

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	443,379	5,696,341	99,438	11,957,451
当期変動額									
剰余金の配当						177,254	177,254		177,254
当期純利益						740,970	740,970		740,970
自己株式の取得								30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	563,715	563,715	30	563,685
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,007,095	6,260,057	99,468	12,521,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	956	956	11,956,494
当期変動額			
剰余金の配当			177,254
当期純利益			740,970
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,505	1,505	1,505
当期変動額合計	1,505	1,505	565,191
当期末残高	549	549	12,521,685



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,143,778	1,438,019
減価償却費	964,025	906,864
減損損失	87,578	675,313
店舗閉鎖損失	-	42,984
引当金の増減額(は減少)	804,911	1,103,963
固定資産除売却損益(は益)	22,488	25,144
受取利息及び受取配当金	20,783	12,455
売上債権の増減額(は増加)	144,027	12,137
たな卸資産の増減額(は増加)	132,134	11,099
仕入債務の増減額(は減少)	79,716	25,094
未払金の増減額(は減少)	84,168	222,853
未収入金の増減額(は増加)	270,746	327,879
その他	100,312	9,551
小計	2,638,381	1,878,291
利息及び配当金の受取額	19,072	14,641
法人税等の支払額	1,078,011	1,200,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,443	692,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	2,291	2,200
有形固定資産の取得による支出	1,144,843	906,515
有形固定資産の売却による収入	20,442	2,666
無形固定資産の取得による支出	83,860	39,360
投資有価証券の売却による収入	-	12,234
長期差入保証金の回収による収入	50,449	60,506
出店による支出	138,100	82,532
閉店による支出	25,672	59,999
その他	379	19,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,673	990,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	6	30
配当金の支払額	176,923	177,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,930	177,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,885	1,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,725	473,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,583,103	7,668,828
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,668,828	1 7,195,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～6年

賃貸不動産 6年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は2013年3月31日付で総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を脱退し、退職一時金制度を廃止しております。

また、同年4月1日から親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)並びに確定拠出年金制度へ新規加入したことにより、特別利益として退職給付制度改定益76,347千円を計上しております。

当該確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「リース解約損」に表示しておりました12,776千円は、「その他」として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました184,480千円は、「未払金の増減額」84,168千円、「その他」100,312千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
建物	313,681千円	307,136千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,143,662千円	1,137,117千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
預け金	5,700,000千円	4,600,000千円
未収入金	523,844千円	881,876千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
土地	19,300千円	-千円
建物	1,142千円	2,666千円
計	20,442千円	2,666千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
建物	41,915千円	22,719千円
工具、器具及び備品他	1,016千円	5,091千円
計	42,931千円	27,811千円

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	87,578
合計		87,578

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	77,336
長期前払費用	8,611
工具、器具及び備品	1,630
合計	87,578

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	675,313
合計		675,313

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	591,879
工具、器具及び備品	43,968
長期前払費用	38,851
構築物	437
施設利用権	175
合計	675,313

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて計算しております。

4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)	当事業年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)
受取利息	19,719千円	11,766千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	44,024	10	-	44,034
合計	44,024	10	-	44,034

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年 3月22日 取締役会	普通株式	177,254	10	2012年 1月31日	2012年 4月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年 4月25日 取締役会	普通株式	177,254	利益剰余金	10	2013年 2月28日	2013年 5月27日

当事業年度(自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	44,034	45	-	44,079
合計	44,034	45	-	44,079

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月25日 取締役会	普通株式	177,254	10	2013年2月28日	2013年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月16日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2014年2月28日	2014年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
現金及び預金勘定	1,968,828千円	2,595,166千円
預け金(寄託運用)	5,700,000千円	4,600,000千円
現金及び現金同等物	7,668,828千円	7,195,166千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
1年内	14,160	12,550
1年超	58,741	46,191
合計	72,901	58,741

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2013年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,968,828	1,968,828	-
(2) 売掛金	8,227	8,227	-
(3) 預け金	5,700,000	5,700,000	-
(4) 未収入金	1,073,329	1,073,329	-
(5) 投資有価証券	12,674	12,674	-
(6) 長期差入保証金	2,509,118	2,471,759	37,358
資産計	11,272,178	11,234,819	37,358
(1) 買掛金	1,789,497	1,789,497	-
(2) 未払金	1,830,699	1,830,699	-
(3) 未払法人税等	531,339	531,339	-
(4) 未払消費税等	148,536	148,536	-
負債計	4,300,072	4,300,072	-

当事業年度（2014年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,595,166	2,595,166	-
(2) 売掛金	20,364	20,364	-
(3) 預け金	4,619,413	4,619,413	-
(4) 未収入金	1,438,477	1,438,477	-
(5) 未収還付法人税等	210,761	210,761	-
(6) 投資有価証券	2,689	2,689	-
(7) 長期差入保証金	2,467,041	2,428,578	38,462
資産計	11,353,915	11,315,453	38,462
(1) 買掛金	1,814,591	1,814,591	-
(2) 未払金	2,087,505	2,087,505	-
(3) 未払消費税等	102,735	102,735	-
負債計	4,004,832	4,004,832	-



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (7) 長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2013年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,810,959	-	-	-
売掛金	8,227	-	-	-
預け金	5,700,000	-	-	-
未収入金	1,073,329	-	-	-
合計	8,592,515	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載していません。

当事業年度(2014年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,517	-	-	-
売掛金	20,364	-	-	-
預け金	4,600,000	-	-	-
未収入金	1,438,477	-	-	-
未収還付法人税等	210,761	-	-	-
合計	8,706,121	-	-	-

長期差入保証金及び預け金の一部は、回収日が確定していないため、上記には記載していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2013年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,978	1,504	473
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,978	1,504	473
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,696	12,665	1,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,696	12,665	1,968
合計		12,674	14,169	1,494

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（2014年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,421	1,504	917
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,421	1,504	917
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	267	327	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	267	327	59
合計		2,689	1,831	857

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,230	-	103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,230	-	103

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)並びに確定拠出年金制度に加入しております。

なお、2013年3月31日付で、複数事業主制度であり、同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を脱退の上、退職一時金制度を廃止し、同年4月1日から上記の確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)及び確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	369,752	25,241
(2) 年金資産(千円)	-	20,302
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	369,752	4,939
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	24,727
(5) 前払年金費用(千円)	-	19,788
(6) 退職給付引当金(3)+(4)-(5)(千円)	369,752	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
退職給付費用(千円)	266,975	73,832
(1) 勤務費用(千円)	34,310	29,930
(2) 利息費用(千円)	3,266	308
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,128	-
(5) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	211,270	-
(6) その他(千円)	-	43,593

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金の掛金支払額及び2013年3月まで加入していた総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)への要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1.00%	1.90%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
- %	1.58%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

前事業年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。)

当社は2013年3月31日付で退職一時金制度を廃止し、同年4月1日から親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)に加入しております。

当該確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	51,063千円	54,161千円
未払金否認額	77,770	86,022
未払事業税	47,788	-
未払事業所税	15,236	14,507
厚生年金基金脱退損失引当金	268,633	-
その他	3,533	23,084
繰延税金資産(流動)合計	464,024	177,776
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	9,412
繰延税金負債(流動)合計	-	9,412
繰延税金資産の純額	464,024	168,363
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失	263,344千円	411,510千円
資産除去債務	381,856	391,590
退職給付引当金	133,827	-
役員退職慰労引当金	29,586	18,319
貸倒引当金	13,056	13,487
その他有価証券評価差額	538	-
その他	4,743	44,976
繰延税金資産(固定)小計	826,952	879,884
評価性引当額	51,196	26,499
繰延税金資産(固定)合計	775,755	853,384
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用の資産計上額	80,574	81,851
前払年金費用	-	7,123
その他有価証券評価差額金	-	308
繰延税金負債(固定)合計	80,574	89,283
繰延税金資産の純額	695,180	764,101

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	14.5	11.5
評価性引当額	1.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
税率変更による影響	2.3	-
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	48.5

## 3. 決算日後における法人税等の税率の変更

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、2014年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から36.0%に変動いたします。なお、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が5,093千円減少し、法人税等調整額が5,093千円増加いたします。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
期首残高	1,025,644千円	1,064,105千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53,660	57,218
時の経過による調整額	6,768	5,332
資産除去債務の履行による減少額	21,968	37,874
期末残高	1,064,105	1,088,782

## (賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン弁当事業」、「中華東秀事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン弁当事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「中華東秀事業」は、中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

報告セグメントの名称については、従来、「FC事業」として記載していたものを、事業内容をより明確に表示するため、当事業年度より「デリカ融合事業」と記載を変更しております。

なお、報告セグメントの区分方法は、変更ありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計 上額(注) 3
	オリジン 弁当	中華東秀	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	46,716,749	3,110,273	932,380	50,759,402	112,180	50,871,583	-	50,871,583
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,716,749	3,110,273	932,380	50,759,402	112,180	50,871,583	-	50,871,583
セグメント利益	3,479,593	64,218	452,351	3,996,163	51,130	4,047,293	2,142,542	1,904,750
セグメント資産	7,167,744	1,063,848	371,373	8,602,965	739	8,603,705	10,056,049	18,659,755
その他の項目								
減価償却費	790,357	82,785	0	873,143	0	873,143	90,882	964,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	908,876	203,146	3,041	1,115,064	-	1,115,064	200,125	1,315,189

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,142,542千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,056,049千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。

(3) 減価償却費の調整額90,882千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200,125千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	オリジン 弁当	中華東秀	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	43,665,185	2,922,926	1,778,775	48,366,887	156,314	48,523,201	-	48,523,201
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,665,185	2,922,926	1,778,775	48,366,887	156,314	48,523,201	-	48,523,201
セグメント利益又は 損失( )	3,233,806	34,458	877,946	4,146,211	47,744	4,098,466	2,030,099	2,068,366
セグメント資産	7,009,521	1,018,916	754,313	8,782,751	21,101	8,803,852	9,174,516	17,978,369
その他の項目								
減価償却費	666,428	91,148	2,002	759,578	1,631	761,210	145,654	906,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	770,369	199,699	850	970,919	14,062	984,981	52,065	1,037,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食事宅配事業及び店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,030,099千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,174,516千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。

(3) 減価償却費の調整額145,654千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,065千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主にソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

(単位：千円)

	オリジン弁当	中華東秀	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	87,252	325	-	-	-	87,578

当事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

(単位：千円)

	オリジン弁当	中華東秀	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	565,005	110,307	-	-	-	675,313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約 ・役員の兼任	資金の寄託運用 (注2)(注3)	5,230,769	預け金	5,700,000
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 932,249	未収入金	523,077

当事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	220,007,993	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約 ・役員の兼任	資金の寄託運用 受取利息 (注2)(注3)	4,400,000 11,766	預け金 未収収益	4,600,000 2,414
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 1,752,666	未収入金	880,703

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
4. 売上代金の一時預入等は、コンセッションナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ会社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
5. ロイヤリティ収入は、デリカ融合事業におけるオリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
6. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）  
 イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)	当事業年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)
1 株当たり純資産額	674.53円	706.42円
1 株当たり当期純利益金額	27.06円	41.80円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)	当事業年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	479,753	740,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	479,753	740,970
期中平均株式数 (千株)	17,725	17,725

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

【 株式 】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) 壱番屋	100	381
(株) セブン & アイ・ホールディングス	100	381		
(株) 王将フードサービス	100	320		
日本マクドナルドホールディングス(株)	100	272		
(株) ハイデイ日高	120	238		
(株) プレナス	100	225		
(株) トリドール	200	187		
ワタミ(株)	100	148		
(株) 柿安本店	100	146		
(株) 吉野家ホールディングス	100	136		
(株) 大戸屋ホールディングス	100	131		
(株) サイゼリヤ	100	119		
計		1,320	2,689	

【 債券 】

該当事項はありません。

【 その他 】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,557,490	554,442	499,348	10,612,584	8,637,889	856,930 (591,879)	1,974,695
構築物	57,911	1,516		59,428	50,675	1,527 (437)	8,752
機械及び装置	192,111	6,620	2,087	196,643	96,866	16,234	99,777
車両運搬具	221	830		1,051	393	367	657
工具、器具及び備品	2,187,433	392,934	78,248	2,502,119	1,500,359	477,910 (43,968)	1,001,760
土地	899,529			899,529			899,529
建設仮勘定	1,578	7,559		9,138			9,138
有形固定資産計	13,896,275	963,903	579,684	14,280,494	10,286,184	1,352,970 (636,286)	3,994,310
無形固定資産							
ソフトウェア	727,999	72,420	92,978	707,442	395,442	131,064	312,000
その他	30,054	723	1,375	29,402	2,266	483 (175)	27,135
無形固定資産計	758,054	73,143	94,353	736,844	397,708	131,547 (175)	339,135
長期前払費用	239,569	82,079	84,308	237,341	129,700	93,538 (38,851)	107,640
賃貸不動産	463,002			463,002	64,853	4,122	398,149

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	441,224 千円
	改装店舗	83,665 "
	その他	29,551 "
	合計	554,442 "

工具、器具及び備品	新規店舗	202,574 千円
	改装店舗	109,040 "
	その他	81,319 "
	合計	392,934 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	224,855 千円
	改装店舗	145,841 "
	その他	128,650 "
	合計	499,348 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,268	10,350		9,153	37,465
賞与引当金	134,378	142,530	134,378		142,530
役員業績報酬引当金	4,000		4,000		
厚生年金基金脱退損失引当金	706,929		706,929		
役員退職慰労引当金	82,184	5,441	24,450	13,622	49,554

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 役員退職慰労金の当期減少額(その他)は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	158,649
預金	
当座預金	11,901
普通預金	1,921,465
定期預金	500,000
別段預金	3,149
小計	2,436,517
合計	2,595,166

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワオ(株)	9,308
(株)シーライン東京	694
東和アミューズメント(株)	440
(株)アクア	414
(株)パラッツォ東京プラザ	354
その他	9,153
合計	20,364

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,227	242,187	239,359	20,364	95.6	21.5

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
鶏肉	144,758
牛肉	32,158
タレ類	16,766
米	15,523
カキフライ	13,310
その他	177,057
合計	399,575

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
調味料	384
コロッケ中具	110
合計	495

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
唐揚原料	2,691
転化型液糖	1,193
フィルム	696
その他	8,412
小計	12,993
貯蔵品	
WAONカード	13,184
ラップ	3,323
グリストラップ凝集剤	2,562
その他	18,744
小計	37,815
合計	50,808

ヘ 預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	4,600,000
日本通運(株)	19,413
合計	4,619,413

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	880,703
(株)神明	66,095
(株)ミートコンパニオン	55,468
(株)フレッシュキッチン	53,757
丸紅(株)	43,820
その他	338,631
合計	1,438,477



固定資産  
 長期差入保証金

セグメントの名称	金額(千円)
オリジン弁当事業	2,090,419
中華東秀事業	330,616
その他	900
全社共通	45,105
合計	2,467,041

流動負債  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
フードリンク(株)	187,279
日東ベスト(株)	130,547
住商フーズ(株)	115,803
(株)神明	94,752
丸紅(株)	91,962
その他	1,194,245
合計	1,814,591

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(2月分)	811,417
役員及び従業員給料(2月分)	212,873
名糖運輸(株)	95,184
ワオ(株)	88,996
(株)キューソ - 流通システム	84,208
その他	794,826
合計	2,087,505

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。(自社店舗での飲食及び商品購入で使用可)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度 (第47期)	自2012年2月1日 至2013年2月28日〕	2013年5月27日 関東財務局長に提出
2 有価証券報告書の訂正報告書	〔事業年度 (第47期)	自2012年2月1日 至2013年2月28日〕	2013年8月9日 関東財務局長に提出
3 半期報告書	〔第48期中	自2013年3月1日 至2013年8月31日〕	2013年11月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2014年5月21日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2013年3月1日から2014年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2014年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。